

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：斜里町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	257	農業就業者数	816	認定農業者	244
自給的農家数	0	女性	367	基本構想水準到達者	0
販売農家数	257	40代以下	339	認定新規就農者	0
	主業農家数	243	※ 農林業センサスに基づいて記入。		
	準主業農家数	8		農業参入法人	0
	副業的農家数	6		集落営農経営	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				特定農業団体	0
				集落営農組織	0
			※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	0	10,700	10,700	0	0	10,700
経営耕地面積	0	10,156	9,718	0	438	10,156
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	0	11,460	11,460	0	0	11,460

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	16	16			
認定農業者	—	12			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	3			

農地利用最適化推進委員			
-------------	--	--	--

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10,700ha	11,122ha	103.94%
課 題	・離農農業者、後継者不在農業者の保有する農地の担い手への集積への対応 ・農業経営基盤強化法に基づく農地の流動化推進による面的集積		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 11,128ha (うち新規集積面積 0ha)
	目標設定の考え方:斜里町が定める農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想より面積設定(農用地面積の95%程度)
活動計画	農業委員を中心に農地所有者及び離農農業者への制度周知を図るとともに、賃貸借や売買意向、利用権未設定農地の情報収集と掘り起こしに努める。 また、関係機関と連携しながら、随時、利用権設定促進事業の推進ならびに中間管理事業等の活用による農地利用調整活動に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0営体	0経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	3.7ha
課 題	土地利用型農業が主体の農業形態であり、参入者が確保できる農地は限られるものの、将来的な農地の受け手としての役割が期待されることから、町と連携した受入体制整備が必要。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	町や担い手センターとの連携により、体験実習生及び新規参入者の受入対応を随時実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10,700ha	0ha	0.00%
課 題	条件不利により生産性の低い農地の対策、遊休農地発生の未然防止のための監視強化		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0ha		
		目標設定の考え方: 遊休農地の未然発生防止のための監視強化		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		20人		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期 10～11月		
	農地の利用意向調査	調査方法		町内全域を調査区域とし、8～9月に一斉パトロールを実施。担当地区農業委員を中心に道路からの目視による巡回調査、航空写真、必要に応じて関係者の聞き取りを行う。
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月		11～1月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10,700ha	0ha
課 題	違反転用発生防止に向けた農業者等に対する農地制度の周知徹底	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	8～9月の農地利用状況調査に合わせて違反転用の監視活動を実施。また、農業委員会だより等で啓発を行い、違反転用の未然防止に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入